

国境地域から見たパキスタン・アフガニスタンの政治情勢（現地レポート特集）

著者	登利谷 正人
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	176
ページ	24-27
発行年	2010-05
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00004507

国境地域から見た。パキスタン。 アフガニスタンの政治情勢

登利谷 正人

はじめに

このところ、パキスタン北西部の北西辺境州「二〇一〇年四月五日現在、州名を「ハイバル・パフトゥーンフワール州(Khaybar-Pakhtunkhwa)」へと正式に変更される方向で議論が進められているが、本稿では「北西辺境州」と表記する」と部族地域(Federally Administered Tribal Area (FATA))と呼ばれる地域の情勢が、悪化の一途を辿っているアフガニスタン情勢と合わせる形で耳目を集めている。これはアフガニスタンの治安悪化が、パキスタンと国境を接する東部と南部で特に深刻であり、さらに国境を越えたパキスタン側からの武器や人員の流入等がアフガニスタン不安定の源と見なされていることにより、アフガニスタン安定の要としてパキスタンの北西辺境州及び部族地域の重要性が認識されたためと考えられる。アフガニスタンの北西辺境州と部族地域に住む住民の多数はパシュトゥーン語を母語とするパシュトゥーンであるため、同地域

の安定化に向けた国際的な関心の高まりは、必然的にパシュトゥーンに対する理解の必要性をも強く認識させることとなった。

筆者は二〇〇七年秋から二〇一〇年三月までパキスタン北西辺境州の州都であるペンシャーワルに滞在して研究活動を続けていたが、この間パキスタン・アフガニスタンの政治情勢は目まぐるしく変化し、急速に不安定化したことを肌で実感した。本稿では、まずこの間のパキスタンの政治情勢を俯瞰し、筆者が実際に見聞した状況を踏まえて国境地域の情勢について概観する。

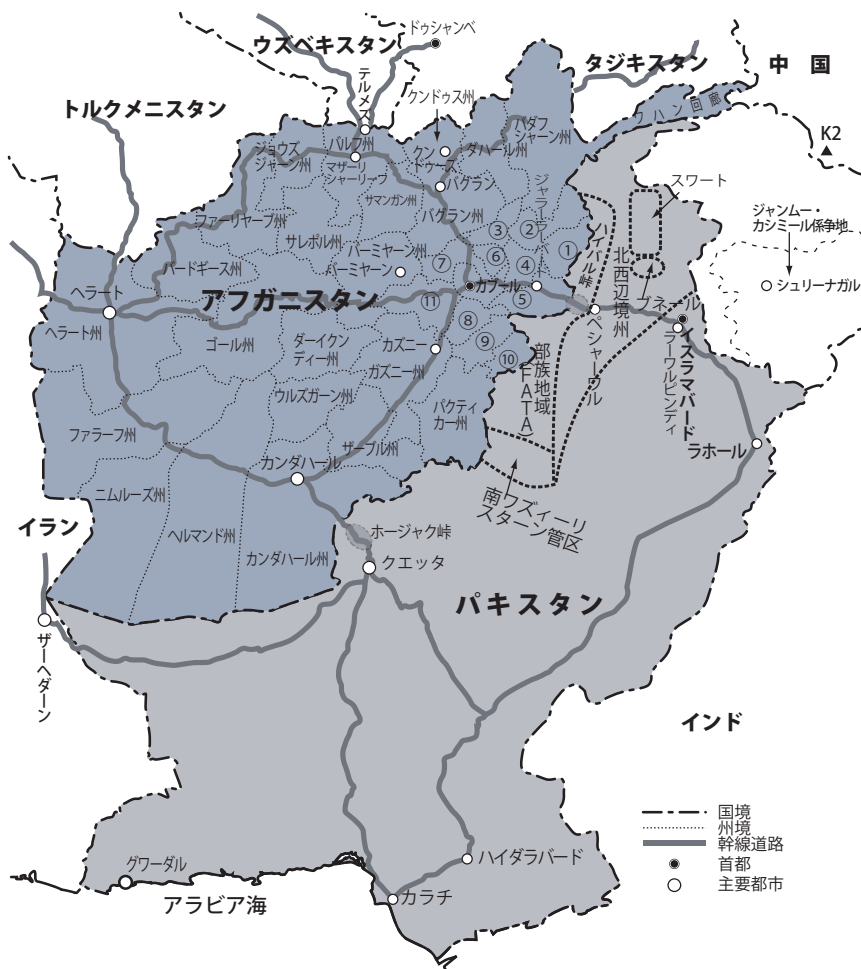
●パキスタンの政情不安と新体制の成立

二〇〇七年後半はペルヴェーズ・ムシャッラフ大統領に対するパキスタン国内の世論の反発が高まりを見せ、パキスタンの政情が混迷を深

めた時期であった。ムシャッラフは一〇月の大統領選挙で多数の票を獲得したものの、大統領選挙出馬の法的資格を有していないとして、最高裁判所が当選無効の判決を出す動きを見せると、一月には非常事態宣言を発して憲法の効力を停止し、さらに最高裁判所の判事たちを自宅軟禁にするなど強硬な姿勢を取った。この時期には総選挙に備えて反ムシャッラフの代表格であったペナ

ズィール・ブット、ナワーズ・シャリーフという首相経験者の二人が相次いで海外よりパキスタンに帰国したため、国民世論は反ムシャッラフへと結集されつつあった。しかし、一二月末には首都イスラマバード近郊の都市ラーワルピンディーにおいて選挙活動中であったブット元首相が暗殺されるといふ事件が起こり、この事件が原因でさらにムシャッラフ大統領への反感が国民の間で高ま

- ①クナール州 ②ヌーリスターン州 ③バンジール州
- ④ラグマン州 ⑤ナンガルハール州 ⑥カーピサー州 ⑦バワル州
- ⑧ローガル州 ⑨パクティアール州 ⑩ホースト州 ⑪ワルダク州



ることとなった。

二〇〇八年二月にはパキスタンで総選挙が実施され、その結果反ムシャッラフ大統領の勢力が議会の過半数を占めることとなった。故ブツト元首相が率いていたパキスタン人民党とシャリーフ元首相が代表を務めるムスリム連盟ナワーズ派は、パキスタンの国会でそれぞれ多数の議席を獲得し、さらには、それぞれの地盤である南部スインド州と東部のパンジャーブ州の地方議会でも第一党となるなど大きく勢力を拡大した。この結果、ムシャッラフ大統領弾劾の動きがさらに加速することとなり、結局同年八月には大統領を辞任するという決断をするに至った。

さて、この総選挙においてペシャーワルを州都とする北西辺境州の州議会が第一党となったのはパシトゥーンの自治権や権利拡大を強く求めてきた政党であるAwami National Party (ANP)であった。パシトゥーンが人口の大半を占める北西辺境州を地盤とするANPが躍進すると同時に、パキスタン人民党も多くの議席を獲得したため、二〇〇二年の総選挙で苦戦を強いられた両党が今度は逆に勢力を盛り返すという結果になった。対照的に、二〇〇二年の総選挙において同州で躍進し第一党となっていたイスラーム主義的思想を強く持つ政党の連合体

であるMMA (Muttahida Majlis-e Aman) は大きく議席を失う結果となった。このような傾向は国会や他州にも見られたため、総じて二〇〇八年の総選挙では世俗主義を志向する政党が勢力を拡大する結果となった。

またこの時期、二〇〇七年後半から始まったムシャッラフ政権末期の混乱は、選挙実施とその結果に伴う新たな政治体制への期待と共に、収束へ向かうとの楽観的観測が人々の間で広がっていたように思えた。また、ペシャーワルを中心とした国境地域の治安情勢についても二〇〇八年は比較的平穏であったように思われる。しかし、実はこの時期に新たな火種が燃り始めていたのであった。

●「ターリバーン」勢力の活性化と軍事作戦の開始

二〇〇八年二月の選挙によって新たな体制が実質的に開始されたパキスタンの政局は、しかし、新たな問題に直面することになった。北西辺境州北部のスイートと、部族地域の管区 (Agency) の一つである南ワズィーリスターンを中心に、政府の権限を受け付けずに独自の政治を行うおうとする武装勢力が急速にその勢力を拡大しつつあったのである。これらの勢力の特色として、パシトゥーンが主体であること、そして

イスラーム法の厳格な適用を主張したことが挙げられる。そして、こうした各地の反政府勢力をメディアや一般の人々は、そのイスラーム主義的な傾向と、部族地域を拠点に活動する「パキスタン・ターリバーン運動」という組織名などに基づいて、「ターリバーン」と総称して呼ぶこととなる。

選挙の結果世俗的政治を志向する政党が勢力を拡大したことにより、パキスタン人民党を中核とした新政権が「ターリバーン」との対決姿勢を取り、近く軍による掃討作戦が行われるのではないかと観測も取りざたされた。それに伴って、ペシャーワルは「ターリバーン」勢力にとつて最も至近に位置する攻撃対象と見なされるようになった。なぜなら、ペシャーワルは北西辺境州の州都であるが、パキスタン政府の部族地域統治のための実質的な中心拠点となつていからである。これは、部族地域が北西辺境州の一部を構成しつつも州知事の権限は及ばないパキスタンの連邦政府の直轄地域、とき々ながら、部族地域に関わる様々な政府機関の多くが実際にはペシャーワルに置かれているためである。

このような事情から、二〇〇九年はペシャーワルにとつては受難の年となった。北部スイートではモウラーナ・ファズルッラーを首班とす

る勢力がスイートとその周辺の広い範囲を事実上統治下に置き、南ワズィーリスターン管区でも「パキスタン・ターリバーン運動」がさらに勢力を伸張させた。二〇〇八年は治安という観点からは比較的平穏ではあったものの、選挙後に成立した新政権が、これらの勢力に対しての対応を模索していた時期であったとも言える。二〇〇九年の初頭には、スイートの反政府勢力はさらに南下し、ペシャーワルや首都イスラマバードからもそう遠くない地域であるブネールを支配下に置いた。政府も当初はスイートの勢力と休戦協定を結び、その支配地域では彼らの望む様な形でイスラーム法の適用を認める代わりに武装解除を約束させるなどして、妥協する姿勢も見せていた。しかし、結局この休戦協定は反故にされたため、春から夏にかけてスイートでは政府軍が大規模な軍事作戦を開始し、六月頃までにはスイート地域を政府が奪回することに成功した。

しかし、スイートでの作戦が一応終了すると、同地域への避難民の帰還や復興活動が行われる前に、政府はさらに「パキスタン・ターリバーン運動」の拠点である部族地域の南ワズィーリスターン管区でも掃討作戦を開始することになる。これによって、現在も進行中である部族地

域での政府軍と「ターリバーン」との大規模な戦闘が開始されることになった。

●悪化する治安情勢と避難民の受難

このような情勢の中、ペシャールは報復攻撃と思われる自爆テロや爆弾テロが頻発するようになった。この時期に発生した事件の中でも最も衝撃的であったのが、スワートでの軍事作戦が進行中であった二〇〇九年六月に発生したペシャールの最高級ホテル「パールコンチネンタルホテル」に対する自爆テロ事件であった。実はこの時期、こうした反政府勢力によるペシャールを標的とした攻撃が増加すると想定されていたため、特に政府機関や軍・警察関連施設、それにペシャール唯一の高級ホテルであるパールコンチネンタルホテルなどに対する警備は相対的に強化されていた。しかし結果として事件が発生したことにより、警備をどれだけ強化しても一度攻撃対象となると攻撃を防ぐことは難しいということを示したわけである。このホテル爆破事件は、現場から車で二〇分以上かかる場所にいた筆者にも爆音と衝撃が伝わってきたほど大きなもので、夜に発生した事件であったためホテルの方角の空が赤く燃えている

光景が確認できるほどであった。

その後も本格的な軍事作戦が継続されたため、ペシャール市内各所では爆弾テロ事件の発生件数がさらに増加した。そのため、市内の警戒は日増しに強化され、特に自爆テロの大半が車に大量の爆薬を積んだ状態で行われるために、多くの建物の前には車の進入を防ぐための防護石が設置され、有刺鉄線が張り巡らされるなど物々しい雰囲気に含まれることになった。このように戦時下の警戒態勢が整えられたペシャールであったが、事件の件数自体はその後増加の一途を辿った。そのため、一般の住民たちの間では治安状況への深刻な懸念と政府の治安対策への不信感が高まることとなった。

二〇〇九年夏に始まった南ワズイリスタン管区での軍事作戦開始後には、それまでの間にすでに悪化していたペシャール周辺の治安情勢がさらに悪化し、最悪の状況に陥ることとなった。特に二〇〇九年一〇月から年末にかけては連日自爆テロや爆弾テロが市内各所で発生し、多数の死傷者を出す結果となった。特に、ペシャールの旧市街の市場で発生した爆弾テロ事件では、一度に一〇〇名以上の死者を出すなどしたため、人々は極力外出を控えるようになり、大きな市場は閑散とした状況が長期間続くことになっ

た。これと並行する形で市内の警戒はさらに強化されて、不審者と見なされた多くのアフガニスタン人たちが逮捕されるなど、市内全体が極度の警戒感に満たされているような張りつめた状況に包まれた。

言うまでもなく、これら二〇〇九年に始まった一連の軍事作戦で最も被害を被ったのは、スワートなど軍事作戦が実施された地域の地元住民たちであった。彼らの多くが国内避難民として北西辺境州の各所に設立された難民キャンプにおいて極めて不自由な環境での生活を余儀なくされることとなった。二〇〇九年の春以降からは、ペシャールにおいてもスワート情勢の緊迫化により実際に大量の避難民が近隣の地域に殺到した。これにより周辺の治安悪化や家賃高騰などの問題が発生したため、人々の関心は軍事作戦そのものの成り行きよりも、むしろ治安の悪化と国内避難民への対処の二つの点へと向かい、この二点が最も重要な課題と認識されていたように感じた。市内各所に避難民への義援金や支援物資の無償供与を行うためのテントが無数に設置され、広告や放送などを通じて避難民の生活状況に関する報道がなされ、さらなる支援の必要性が訴えかけられていた。しかし、物資の供給や資金援助なども、これらを効率的に分配する制度が十

分に機能していなかったため、満足はいく形で一般の人々の手に届くとはなかった。二〇〇九年七月にペシャール大学で開催されたスワートの現状に関する報告・研究会においても、実際に避難民となっている人々から支援物資や義援金を受け取るに際しての煩雑な過程について厳しい批判が加えられていたことはその証左である。

今現在も多くの地域で戦闘状態が継続してはいるものの、スワートでの戦闘は収束している。ただ、現在も避難民の多くが難民キャンプから帰還できない状況が続いている。これは、荒廃した故郷の状況と破綻した地元の経済状況が原因で、帰還しても生計が成り立たないためである。従って、国連世界食糧計画(WFP)や様々な支援団体などが各地の難民キャンプでの支援活動などを現在も継続中である。事態が沈静化したとは言え、むしろこれから先の長期的な支援活動がより重要であると思われる。

●アフガニスタンの情勢

ところで、パキスタンのパシュトゥーン居住地域同様に、二〇〇九年は隣国アフガニスタンにとっても試練の年となった。八月に大統領選挙と議会選挙が実施されたが、この選挙直前にアフガニスタンを訪問し

た際の筆者の個人的な印象としては、それまで一期五年間の任期を務める間に政府内に蔓延した汚職や一向に改善しない治安状況と経済状況を主な理由として、現職のカルザイ大統領に対する人々の不安と不信は相当のものであったと実感した。選挙ではカルザイ氏に代わる有力な候補者が不在であったためか、カルザイ氏が当選を果たしたものの、選挙後の混乱は周知のごとくである。アフガニスタンの選挙については詳しくは触れないが、その後のアフガニスタンにおけるさらなる治安の悪化と、国際的な支援の下での復興が一向に進んでいないことは、首都カブールの様子からも明らかであった。

まず、日本も含めた国際的な支援によってインフラ整備が進められてきたと言われて久しいものの、カブール中心部の幹線道路ですらも舗装されていない道路が見受けられた。さらに、多くの外国人が外交や復興支援の分野での活動拠点としているカブール市内を散策しても、一部の高級レストランやホテル、空港などといった施設を除いては、全く外国人の姿を見かけることはなかった。これは、アフガニスタンの現在の治安状況が外国人にとって極めて危険なものであるということを実に示しているものと思われた。

このアフガニスタンにおいても政府

に対する武力闘争の傾向が最も強い場所が、南部と東部のパシュトゥーンが大多数を占める地域である。日本も含め、欧米のメディアなどはこれらの地域で展開されている軍事作戦の成果を伝えてはいるが、実際には戦線が拡大する一方で収束する見込みは未だに見えていない。この地域でも、パキスタンのスワートや南

ワズィーリスターンと同様にイスラーム法の厳格な適用を求めて反政府活動を展開している、ヘクマティヤールのイスラーム党や旧タリバーン政権の残党などが再びその存在感を増している感がある。特にヘクマティヤールは度々メディアに声明を発表し、自らの思想や支援者たちがそれを擁護する論陣を張るなどして、存在感を高めているように感じる。ペシャーワルの書店では彼の執筆したイスラームに関する著作や発言集などが大量に出版されていることなどから、パシュトゥーンの間

に支持を広げべく活発な活動を展開している様子が確認できる。さらに、三月末からは、今まで激しく敵対していたカルザイ政権も治安情勢の改善を強く望むアメリカなどの承認を得つつ、ヘクマティヤールと停戦交渉を行うという動きが確認されている。ただ、ヘクマティヤールは一貫してアフガニスタンからの外国軍の即時撤退を求めているため、交

渉が直ちに進展するという可能性は極めて少ないと思われる。

このように、一方では、パキスタン北西辺境州と部族地域、それにアフガニスタン東部と南部においても、イスラーム法の厳格な適用を求める勢力が台頭し、政府に対して武装抵抗活動を続けていると言える。しかし他方では、二〇〇八年のパキスタン総選挙に見られるように、パシュトゥーンが大多数を占める地域においても、世俗主義的政党などが支持を集めているという逆の方向性も観測されていることも忘れてはならない。つまり、現在のアフガニスタン・パキスタン国境地域においては、お互いの政治理念を極度に敵視する勢力が併存している状況にあるとも言える。今後この二つの政治思想を支持する勢力間での対立関係が深化し、社会においても人々の間での分裂と対立が深刻なものとなった場合は、さらなる混乱の原因となることが懸念される。

●おわりに

パキスタン・アフガニスタン国境地域は国際的な支援の必要性が特に強く認識され、これまで様々な支援活動が実施されてきた。しかし、現状ではこうした支援活動は極めて不十分であり、実際の人々の暮らしの改善にはあまり寄与していないと言

える。今後パキスタン・アフガニスタン国境地域のパシュトゥーンたちの政治動静がどのように推移するかを予想することは難しい。日本はこれまでパキスタンに対し多方面での援助を行い、昨年にはパキスタン支援国会合とパキスタン・フランス閣僚会合を主催した。また、アフガニスタンについても、二〇〇二年一月のアフガニスタン復興支援国際会議を皮切りに多くの国際会議を開催してきた。このように、パキスタン・アフガニスタン両国の支援に関する重要な会合を数多く主催し、国境地域にも深く関与している日本として重要なことは、今までの復興支援や援助がどの程度現地住民の生活向上に寄与し有効に活用されているのか、ということ振り返ることではない。まずは、これまでの支援がどの程度有効に機能していないのかという実情を精査し、これを踏まえて今現在この地域が直面している極めて厳しい状況と生活環境を少しでも改善するためには、どのような支援と関与の在り方が適しているのか、ということ過去の教訓から学んで実行することであると思われる。

(とりや まさと) / 上智大学大学院グローバル・スタディーズ研究科・日本学術振興会特別研究員、ペシャーワール(留学中)